

## 「データ駆動型スマートシティの実現に向けて ～大阪の挑戦～」

大阪府スマートシティ戦略部 戦略推進室  
戦略企画課 総括主査 龍石 雅之

大阪府スマートシティ戦略部の龍石と申します。本日は、大阪府がスマート社会の実現に向けてどのように考え、どのような取り組みを行っているかお話をさせていただきます。

- 目 次**
0. 大阪府スマートシティ戦略部のご紹介
  1. 課題整理（日本の現状）
    - 1) デジタル化を取り巻く日本の課題
    - 2) スマートシティランキングの低迷
  2. 大阪府スマートシティ戦略の策定
  3. スーパーシティ国家戦略特区
  4. 大阪広域データ連携基盤【ORDEN】
    - 1) 全体像
    - 2) my door OSAKA（マイド・ア・おおさか）
    - 3) ODPO（Open Data Platform in Osaka）
    - 4) その他
  5. データ連携基盤の共同利用
  6. 大阪府（ORDEN）がめざす『データ駆動型スマートシティ』
  7. 大阪の『データ駆動型スマートシティ』第 2 幕
  8. ORDENロードマップ

2

今日お話する内容は、まず私もスマートシティ戦略部について簡単に紹介させていただき、スマートシティに関する我が国の現状を行政の視点から解説します。そのあと、本題である大阪府のスマートシティの取り組みを紹介させていただき、最後に未来に向けて我々がどのように取り組もうとしているかについてお話ししたいと思います。

### 0. 大阪府スマートシティ戦略部のご紹介

#### ■ 2019年4月 スマートシティを公約に吉村知事就任

- 住民のQOL向上を至上命題とした、公民協業による、『大阪府スマートシティ戦略Ver1.0』策定

#### ■ 2020年4月 『大阪府スマートシティ戦略部』を設置

- 民間公募により、日本IBM（株）から新部長を迎え、約100人規模でスタート！

#### ■ 2022年4月 スーパーシティ特区に指定（閣議決定）

- 様々な先端技術が実装された未来型都市の構築が目的。日本で「大阪府・大阪市」と「つくば市」の2カ所

#### ■ 2023年4月 データ連携基盤（ORDEN）始動！

- データ連携基盤を軸に、地域住民に様々なサービスを提供する『データ駆動型スマートシティ』をめざす



- ✓ 吉村知事の公約により創部
- ✓ 副首都構想の柱
- ✓ 民間部長を公募

3

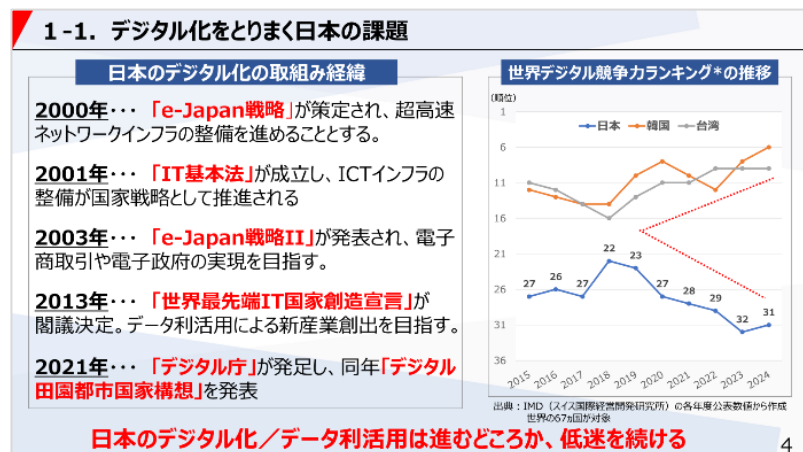
それでは、大阪府スマートシティ戦略部の紹介から始めます。遡ること 5 年前、現在の吉村知事が 1 期目の知事選で公約の一つに掲げたのが、スマートシティの専門部署を立ち上げることでした。実際 2019 年 4 月知事へ就任され、「住民の QOL 向上をもたらす部署としてスマートシティの専門部署を作りなさい」という指示があり、創部を待たず知事筆頭のスマートシティ戦略会議を立ち上げ、そこで「大阪府のスマ

ートシティ戦略」を作りました。実は私も 2019 年 4 月の時点でスマートシティ戦略に携わり、丸 5 年この仕事に従事しています。吉村知事就任 1 年後の 2020 年 4 月に「大阪府スマートシティ戦略部」が設置されました。都道府県の部署では大抵「部」「局」が 1 番大きな部署ですが、役所では珍しく部のトップを民間公募しました。部のトップを公募すること自体はありますが、スマートシティ戦略部に限っては「民間のみに限る」条件での公募であり、府職員の応募はできませんでした。こういうケースはこれまで無く新たな取り組みでしたが、結構な数の応募をいただきました。そして日本 IBM の坪田氏（現部長）が初代部長に任命されました。写真は部署を立ち上げた報道発表の時のものです。因みに、都道府県の部・局など 1 番大きな部署の名称に「スマートシティ」が入っているのは大阪だけです。「スマートシティ」に対する知事ないし大阪府の思いが、ここでも現れているのではないかと思います。

2022 年 4 月、スーパーシティ国家戦略特区に指定されました。菅内閣時代で、先端技術の実装と横展開を目指し全国から先端

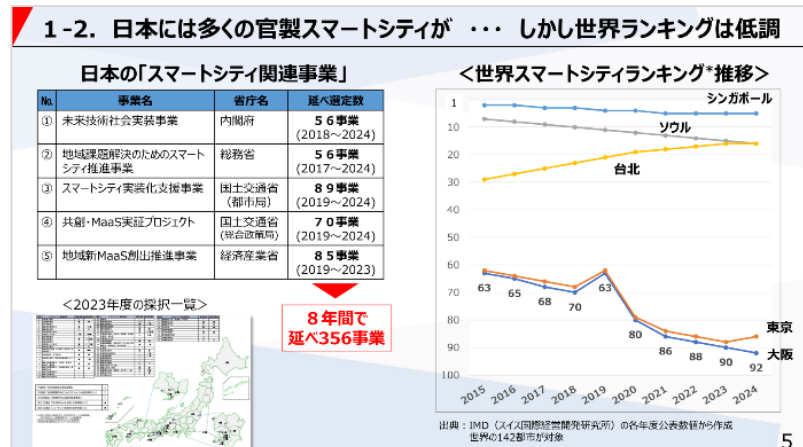
技術を実装する地域を選ぼうとする試みがなされ、31 の自治体が応募し、厳しい審査を経て最終的に「大阪府・市」と「つくば市」の2箇所が選定され今に至ります。

本日の話のメインになってきますが、大阪府が整備するデータ連携基盤である ORDEN(オルデン)を2023年4月に始動させました。現在この基盤の利活用を徐々に進めており、これを軸として大阪府はデータ駆動型スマートシティを目指していくことを目標に掲げて政策を進めているところです。



引(ネットショッピング)やICTを行政へ利用していこうとする取り組みが進みました。10年後の2013年、世界最先端IT国家創造宣言が閣議決定され、この時初めてデータ利活用という概念が出てきたと思います。その後2021年デジタル庁が発足し、同年デジタル田園都市国家構想が発表されました。このように2000年のICTインフラの整備から始まり、25年が経過してようやくそれを利活用していこうというところに来ている大きな流れになります。

一方で、右のグラフはスイスの国際経営開発研究所(IMD)が発表する世界デジタル競争力ランキングの過去10年の推移を示していますが、日本はずっと下位で推移しています。ランキングが高いのは欧米で特にヨーロッパ諸国が多く、アジアで比較しても台湾や韓国に水を掛けられているのが実状です。ITの先進技術を学ぶため一度韓国へ視察に行ったのですが、ハードウェアについては大阪のほうが上だと感じましたが、ソフトウェアに関しては正直負けていると思いました。具体例を挙げると、キャッシュレスについて、滞在中1度も円をウォンに交換することがなく全てキャッシュレスで対応できました。視察に行った病院の部屋にQRコードが貼ってあり、それはお見舞金用のものと聞き、その部分にまでキャッシュレス対応していることに驚きました。またソウル市は鉄道よりもバスがメインですが、バス停に時刻表がありません。大阪でも紙の時刻表が貼ってありますが、そういうものはなく無く皆さんスマホで見ているようです。次のバスがいつ来るかは地図情報と一緒にスマホで分かるようになっており、この辺りを比べると大阪よりも進んでいるなど実感しました。日本のデジタル化やデータ利活用に関しては、少なくとも国際比較で言うと、現状では低迷を続けているということが事実ではないかと思えます。



デジタル化を取り巻く現在の我が国の課題について説明します。政府のデジタル化へ向けた直近の取組みとして、まず2000年にe-Japan戦略が立てられました。超高速ネットワークインフラの整備とありますが、いわゆるブロードバンドというスマートシティの前々段階ぐらいの話で、とにかくITインフラを整えようとしたのが25年前でした。2001年IT基本法が成立しICTインフラの整備が国家戦略として定められ、2003年頃からe-Japan戦略IIとして電子商取引

もう一つ、スマートシティという観点から国の動きを確認したいと思います。まずスマートシティに関しては、日本はむしろやりすぎと思うぐらい施策が出されています。国の方も縦割で進めてはダメだとして関連施策をパッケージ化しており、その一覧が左のグラフになります。内閣府、総務省、国交省、経産省の4省庁で5事業があり、各々自治体の事業選定がなされ、

延べ 356 事業が国策として選定されてきました。左下の図が直近 2023 年の採択事業一覧です。全国津々浦々でスマートシティの国策国営事業が進んでいることが分かると思います。

一方で、先ほども引用した IMD によるスマートシティの世界ランキングですが、実は東京、大阪いずれもアジアの中においても下位に属している現状であり、アジアではシンガポール、ソウル、台北などが上位にきています。実際 IMD のレポートを見ると、評価項目が細かく設定されており、東京や大阪が何故下位になっているかを調べました。ブロードバンド環境の復旧、オンライン手続きの活用状況などの評価はランキングも上位で、インフラは整っていてオンライン環境も十分にある。一方で、経営に携わる人のデジタルスキル、データ利活用の部分が 60 カ国中かなり下位に属しており、その辺りがランキングを下げている原因になっています。



このような状況を踏まえて、大阪府はどのような戦略でこの状況を打破していくか。ここからは、大阪府のスマートシティ戦略について紹介させていただきます。大阪府では先ほどの知事の公約も受けて、2020 年 3 月にスマートシティ戦略 ver.1.0 を策定しました。戦略自体は数十ページに及ぶ長いものですが、コンセプトは大きく 3 つになっています。

その 1 つが、住民 QOL の向上ということです。デジタル技術を実装することが目的ではあ

りません。住民が便利になることが目的なのだと、知事自身が常々口が酸っぱくなるほど話されています。当時 AI や Web3 といった新技術も出てきましたが、それを使えるのであれば使っても良いがそれは目的ではない。枯れた技術でもいいから住民が便利になったと思える取組みを行っていこうということで、まず冒頭に出てくるのが住民 QOL の向上です。

もう 1 つが、公民連携による持続可能な発展ということです。これは部長の坪田がよく話すことですが、行政の補助金を前提とした事業はサステナブルではない。補助金が切れたら終わるようなものでなく、民間と行政が一緒に取り組み、ビジネスベースで回っていくようなスマートシティの取組みを進めていかなければならないということが 2 つ目になります。

最後が、技術実験ではなく社会実装ということです。これも行政側の反省点の一つですが、とにかく先進技術を取り入れてとりあえずやってみた。ただやってみた結果、もうそれで終わりというケースがやはり多く、そうではなくしっかり社会に実装される取組みを進めていくというところを目的にしています。

その後、2021 年 8 月、ちょうどコロナの時期でしたが、スマートシティ戦略 ver.2.0 を策定しました。これは ver.1.0 ベースに都市免疫力の強化や公民連携方法の見直しといったものの考え方を上乗せしたもので、現在は ver.2.0 の戦略に従って各種政策を実施している状況です。



### 3-1. スーパーシティ国家戦略特区に認定 … ORDEN\* が誕生

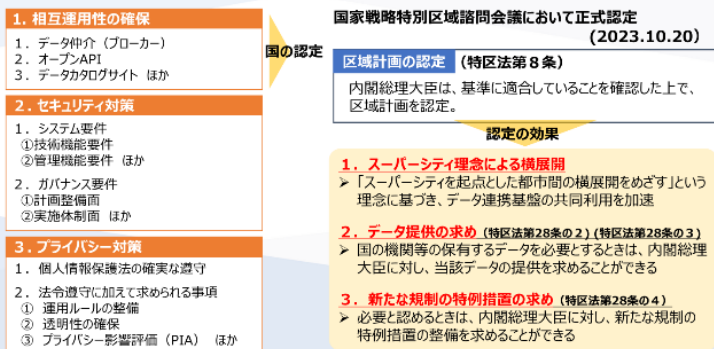
2022年に、日本で2か所しかない「スマートシティ」に認定（閣議決定）  
大阪広域データ連携基盤【ORDEN】による『データ駆動型スマートシティ』をめざす



ータで広げる「健康といのち」であり、この辺りは今の万博のテーマとリンクするかと思います。これを掲げて我々はスーパーシティに認定されています。この認定条件の一つとして定められていたのが、データ連携基盤を備えていることです。その時にORDENの構想が立ち上がりました。ORDENとは、「Osaka Regional Data Exchange Network」の略で、単に言いますと、官民が所有する様々なデータをこの基盤で結びつけ、新たなサービスにつなげていくというのが、データ連携基盤の大きな概念です。

### 3-2. ORDENの区域計画認定（法的位置付け）

大阪広域データ連携基盤【ORDEN】は、116の審査基準をクリアし、  
スーパーシティ型国家戦略特区における「区域計画認定」を得たデータ連携基盤

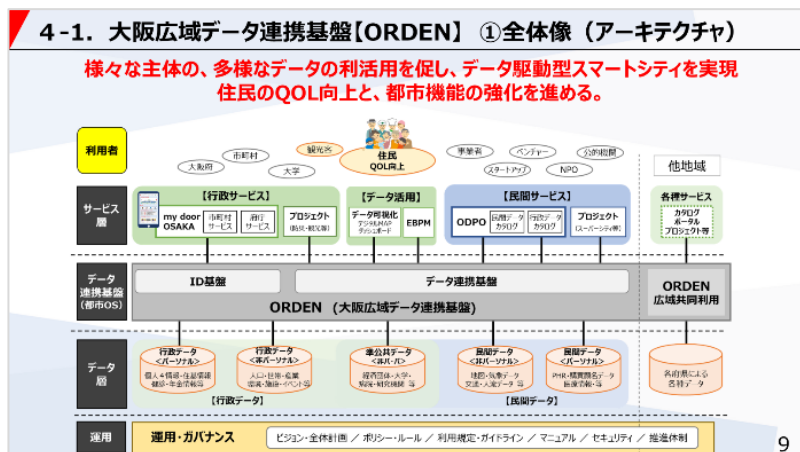


おきます。

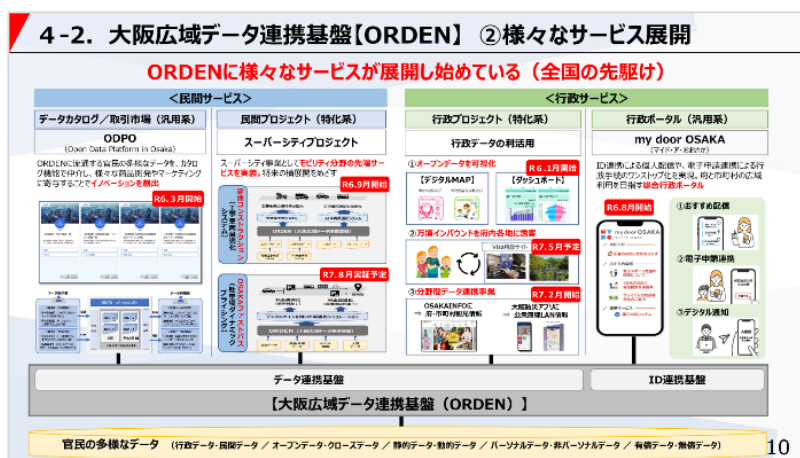
まず、国のお墨付きで先進技術の横展開ができることです。次に、データ連携基盤を活用したサービスを作る際に欲しいデータがある場合、例えばスマートモビリティの分野で実装するためには信号のデータが必要となりますが、信号のデータは警察の所管で開示してくれない場合、内閣総理大臣からの指示により警察からデータ提供を受けることができる制度になっています。しかし実際にこれをやると多分警察とは仲が悪くなってしまうので、「伝家の宝刀」といわれるこの仕組みはまだ活用したことはありません。最後が、内閣総理大臣に対して、規制緩和を求めることができることです。我々としてはデジタル技術と規制緩和をセットにして、大阪府においてスマート社会を実現させていきたいと考えています。

それでは、スーパーシティの話も含めて我々がデータ駆動型社会の実装に向けてどのような取り組みを行っているか、紹介させていただきます。まず大阪のスマートシティはお話したように2022年スーパーシティ特区に認定されています。先ほど全国にスマートシティが乱立している話をしましたが、最も先進的な取り組みとして、それを全国の自治体へ広げていこうという理念で選ばれたものです。大阪府がスーパーシティとして応募した時のテーマが、「デ

スーパーシティの認定時のORDENの話になります。スーパーシティに認定には国の厳しい審査があり、116項目の審査基準をクリアしています。具体的には、総互運用性の確保、セキュリティ対策、プライバシー対策などの基準をクリアして2023年10月に国の諮問機関で正式に認定いただきました。国が認定した広域都道府県レベルでのデータ連携基盤は、唯一ORDENだけです。国家戦略特区になると、どういうことができるかについても、触れて



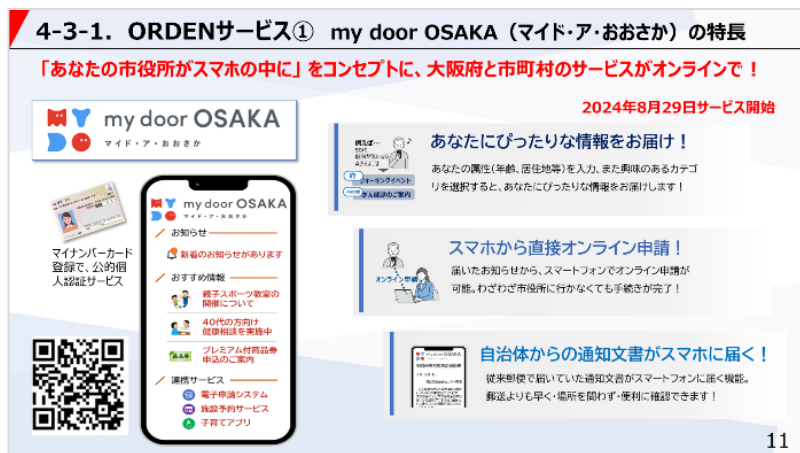
を入れています。



もう1つはデータ連携の方で、名称は「ODPO」（Open Data Platform in Osaka）、データの提供者・データを使って欲しい方と、データを使いたい方・データ利用者の仲介を行うようなシステムです。行政や民間の方も徐々に参加されています。

個別のプロジェクトも走っており、例えば万博においては、会場である夢洲の工事車両の適正化システム「夢洲コンストラクション」が活用されています。

行政側の利活用として、デジタルマップやダッシュボードという機能も備えており、そういったものの利活用が進んでいます。特徴的な取り組みについて、簡単にご説明します。



す。

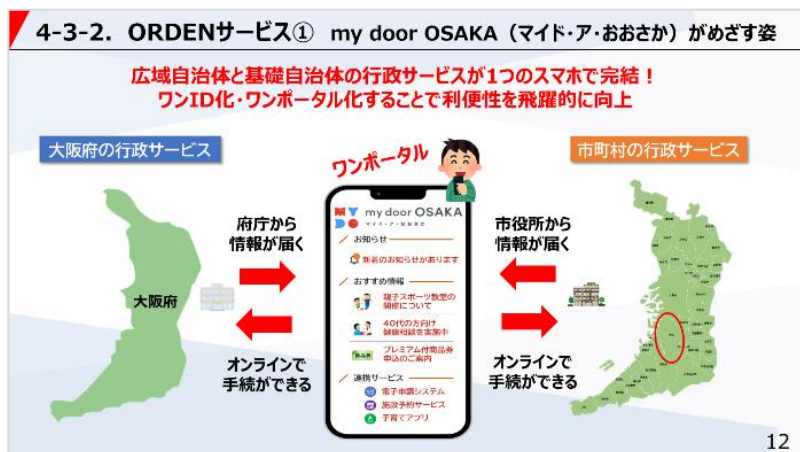
これからご紹介するのがORDENの全体像です。先ほど申し上げたとおり、データ層については官民間問わず備えています。これをデータ連携基盤の中で紐づけることにより、民間サービスと行政サービスに活用して、住民のQOL 向上を目指してORDENの実装を進めています。特に1番下の運用ガバナンスが大きなテーマになっており、ORDENの実装に当たった我々は、技術面だけではなく、データ連携を行うためのルール作りに関してもかなり力

ORDENを活用して実際にどのようなことをやっているのか、いくつかご紹介させていただきます。

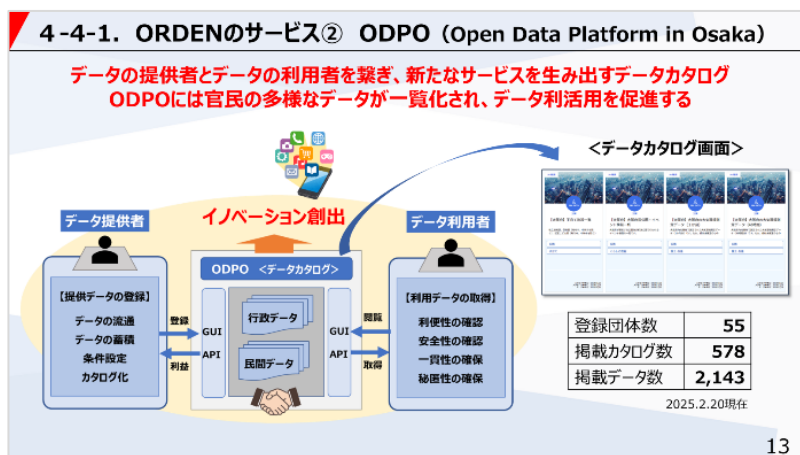
1つが、ORDENの中に ID 連携基盤、個人情報データの連携基盤があり、それを活用した行政サービスとして行政の総合ポータル「my door OSAKA」を昨年 8 月にリリースしました。コンセプトとして、「スマホ上で行政手続きが終わる社会にしたい」というシンプルな発想でリリースしたものです。

1つ目が最初にご紹介した「my door OSAKA」です。スマホ上で大阪府と市町村のサービスがオンラインで完結するもので、マイナンバーカードとの連携機能があるものです。ご存知の方もいらっしゃると思いますが、マイナンバーカードの中には公的個人認証というデータが入っており、これを読み込むことで行政が本人確認できます。よって、この my door OSAKA 上でマイナンバーカードを読み込むことで行政手続が可能になるところが大きなポイントで

特長としてまず、「あなたにぴったりの情報をお届け」と書いていますが、実際 ID を取得する際に自身の属性情報を登録できるようになっており、例えば子育て中ですか、要介護の人が家にいますとか、そういうことを一緒に登録いただくと、登録された方の状況に応じた情報が役所から届くというところが一つ大きな特徴になっています。二つ目が、先ほど申し上げた行政手続きがスマホで完結するところです。市役所に行かなくても、申請だけであれば土日でもできるところが大きな特徴です。三つ目は、申請手続きの結果についての通知も、郵送ではなくデジタルで通知が届く仕組みになっていることです。これらを組み合わせることで、例えばこのような給付が受けられますよという通知が役所から届き、その通知を見た住民がスマホ上で申請すれば、実際給付がなされて決定通知もスマホに届くということで、役所に行かなくても手続きができる世の中が徐々に動いています。実際に堺市では先行的に導入されており、保育所の申請手続きを夏に行いました。お子さんいる方は心当たりがあると思いますが、保育所がどこに決まるかは重要な問題で、当選したかどうか、どの保育所へ決まったかなど市役所への問い合わせがとても多いものですが、スマホで完結することにより決定通知がその場へすぐに届きます。行政からの通知は大体開封率が 5 割までいかないものですが、保育所の決定通知に関しては 3 日間だけで開封率 9 割を超えたということで、手続きはデジタル化が必要だと再認識したところです。実際にこのサービスは開始されていますので、QR コードを出しています。どなたでも無料でアカウント作成できますので、大阪府民、堺市民に限らずご利用いただければいいかなと思っています。



今申し上げたように、my door OSAKA が目指す世界は、大阪府・市町村それぞれの手続きが 1 つのスマホで 1 つの ID で済むということです。実際、住民からすると、役所の手続きでこれは市町村の手続きか府の手続きかというところはあまり関係なく、それぞれで ID を作らないといけない理由も分からないのが実状でないかと思っており、この 1 ポータル 1ID で行政手続きが完結するようにしたいと思っています。



続きましてデータ連携基盤である ODPO の紹介をさせていただきます。データ提供者とデータ利用者をつなぐサービスと説明しましたが、具体的にはデータを提供したい方とデータを利用したい方が、ODPO の利用申請をいただければデータの登録・利用を全て無償で行うことができるものです。この中で登録されているデータはオープンデータですので、データ利用の方は自分の目でデータを確認してダウンロードすることもできますし、プログラムから直接この ODPO を見に行きデータを取得する機能 (API) も備えております。例えば、ODPO のデータを活用したシステムやアプリの開発ができるようになっています。データカタログというのがあり、申請いただきアカウントを発行してログインすると、このような画面で ODPO の登録されているデータが検索されて、ご利用いただけます。今の時点でご利用登録いただいているのは企業・行政機関含めて 55 団体で、578 のカタログデータが掲載されています。

この ODPO を見に行きデータを取得する機能 (API) も備えております。例えば、ODPO のデータを活用したシステムやアプリの開発ができるようになっています。データカタログというのがあり、申請いただきアカウントを発行してログインすると、このような画面で ODPO の登録されているデータが検索されて、ご利用いただけます。今の時点でご利用登録いただいているのは企業・行政機関含めて 55 団体で、578 のカタログデータが掲載されています。



#### 4-4-2. ORDENのサービス② ODPOに集まる官民の魅力的なデータ

| <掲載データの例> ※予定を含む |               |               | <民間データの一例>                        |               |
|------------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|
| No.              | 行政データ         | 民間データ         | 地下鉄乗降客データ<br>Osaka Metro<br>駅レポート | TVメタデータ       |
| 1                | 介護サービス事業所一覧   | プロブカーデータ      |                                   |               |
| 2                | 指定文化財一覧       | 交通量予測データ      | 全県インバウンドデータ                       | 食の消費行動データ     |
| 3                | 公衆無線LANポイント一覧 | 人流データ         |                                   |               |
| 4                | 公衆トイレ一覧       | 気象予想データ       | 大阪府スマートシティ連携部                     | 大阪府スマートシティ連携部 |
| 5                | 子育て施設一覧       | 工事車両データ       |                                   |               |
| 6                | 保育施設一覧        | GPSデータ        | 大阪府スマートシティ連携部                     | 大阪府スマートシティ連携部 |
| 7                | 赤ちゃんの駅一覧      | 購買行動データ       |                                   |               |
| 8                | パリアフリー情報一覧    | 地下鉄乗降客データ     | 大阪府スマートシティ連携部                     | 大阪府スマートシティ連携部 |
| 9                | 犯罪発生情報        | 全国インバウンド統計データ |                                   |               |
| 10               | 花粉情報          | 食の消費行動データ     | 大阪府スマートシティ連携部                     | 大阪府スマートシティ連携部 |
| 11               | 大気環境観測データ     | 事故発生リスクデータ    |                                   |               |
| 12               | 水辺空間一覧（淀川流域）  | TVメタデータ       | 大阪府スマートシティ連携部                     | 大阪府スマートシティ連携部 |
| 13               | 大阪府営公園一覧      | 電柱位置情報        |                                   |               |
| 14               | イベント情報        | 洪水害・土砂災害予測データ | 大阪府スマートシティ連携部                     | 大阪府スマートシティ連携部 |
| 15               | 市町村のオープンデータ   | 万博関連データ       |                                   |               |

14

されています。テレビのメタデータは、どのような番組でどのようなCMが流れているかを全てデータ化したものです。インバウンドの人流データもあります。インバウンドの方が持つスマホのGPS情報を元に、どのような所を回られてどこに滞在しているかをデータ化したものです。最後が食の消費行動データですが、例えばどのような組み合わせで食品を買っているかなどのデータで、例えばサントリーさんですとハイボールのCMで結構前になりますが「ハイカラ」というキャッチコピーでCMがされていた時期がありました。ハイボールと唐揚げのセットで売り込みされていたのですが、実はそのCMの元データがまさにこれであられたようで、ハイボールを買われる方は結構唐揚げと一緒に食べているというデータを元にあのCMが作られたと聞いております。

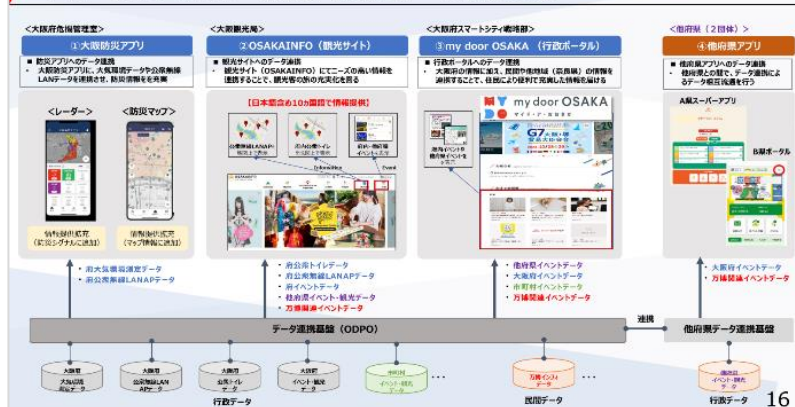
#### 4-4-3. 万博チャレンジ・データ利活用イベント（企画中）

| 開催概要  |                                                                                                                     |  | 実施要領     |                                                          |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----------|----------------------------------------------------------|
| タイトル  | 万博チャレンジ・ODPOデータ利活用発想ラボ                                                                                              |  | イベント分類   | アイデアソン部門 JDEX ハッカソン部門                                    |
| 概要    | ODPOや万博データを活用した新たなサービス創出を行う                                                                                         |  | テーマ      | 観光分野、防災分野                                                |
| 主催者   | 大阪府                                                                                                                 |  | 対象参加者    | 非エンジニア エンジニア・技術系学生                                       |
| 共催者   | 日本国際博覧会協会<br>データ社会推進協会（DSA）                                                                                         |  | 利用ツール    | ChatGPT<br>Claude 他<br>データ取付件（JDEX）                      |
| 後援者   | 関西経済連合会<br>NTT西日本（GS）<br>Team EXPO                                                                                  |  | 審査       | 大阪府＋外部審査員（複数名）による審査<br>・一次審査：書類審査<br>・二次審査：事前審査＋当日プレゼン審査 |
| 参加者   | ODPO登録企業<br>ODPO未登録企業（広く募集）<br>大學生                                                                                  |  | 成果物      | プレゼンテーション<br>プレゼンテーション・アプリケーションデモ                        |
| アウトカム | ODPO会員登録等、有用な登録データ活用<br>データ活用市場調査、利用用コンサルによるインキュベーション<br>民間企業との連携<br>・ODPO会員登録を行うこと。<br>・上記の成果物を提示できる体制、時間を確保できること。 |  | 公募条件     |                                                          |
| 参加者   | ・サービス創出及び資金援助関係<br>・万博関連アプリの開発<br>・企業は優秀な学生を募集し学生は企業とのコラボ機会を確保                                                      |  | アフターフォロー | 参加企業に対して後継で生成AI活用を深める活動へ進める                              |

15

定ですが、興味のある企業様がいらっしゃれば是非ご参加いただければと思います。特に優れたサービスに関しては、多少補助金も用意しておりますので、良いアイデア良いソリューションを期待しています。

#### 4-5. ORDENのサービス③ 分野間データ連携事業



16

実際どのようなデータが掲載されているか簡単にをご紹介します。左側に行政データとあるのが、行政が収集したオープンデータです。一式ありますが、これらは大阪府のデータ及び府内市町村のデータが集積されています。民間データとあるのが企業様から提供いただいたデータであり、例えば交通量の予測データ、人流データなど一般的なもののから、一風変わったデータもあります。大阪メトロさんですと、乗降客データとして駅ごとの乗降客数がデータ化され

ここまであまり万博に触れませんでしたので、次年度の万博関連企画について少し紹介させていただきます。大阪府が万博協会のICT局と一緒に企画しているもので、「万博チャレンジ・ODPO データ利活用発想ラボ」と銘打っております。さきほどご紹介したODPOで集めたデータと、万博で収集したデータを色々掛け合わせて新たなサービスを生み出そうとする、いわゆるハッカソン・アイデアソンと言われたりするものです。大阪府もプレスリリースする予

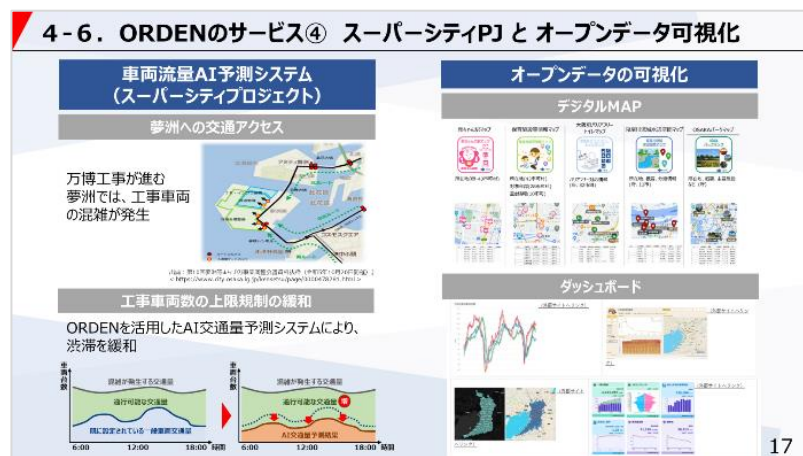
ORDENの利活用事例を少しご紹介させていただきます。分野間データ連携事業とありますが、ODPOのデータを活用したサービスが徐々に出てきている事例紹介になります。

まず1番左が大阪防災アプリです。大阪府の防災へ特化したスマホアプリは元々あるもので、自分の位置情報から身近な避難所が分かり、発令された警報の情報がレーダーのところへ出る機能などがありました。そこへODPOから新たなデータを流すことで、避難所情報と共

に公衆無線 LAN のアクセスポイント情報がプロットされるようになり、今月中にバージョンアップします。また大気環境データも ODPO にありますので、例えば PM2.5 のアラートも暴風や暴雨の警報と併せてレーダーに新たに出せるようなバージョンアップを図ろうとしています。

次の事例は、大阪観光局が観光客向けに提供している OSAKAINFO というウェブサイトです。そちらにも ODPO からのデータ提供が始まっています。インバウンドの方が日本に来てトイレがどこにあるか分からないとか、wi-fi を使いたいが公衆無線の場所が分からない人のために、ODPO からそれらを取入れたデジタルマップが既にリリースされています。併せて大阪府や府内市町村のイベント情報も ODPO 側で集約して OSAKAINFO へ渡し、イベント一覧の画面で民間企業のイベントと共に行政主催のイベントも見られるようになっています。

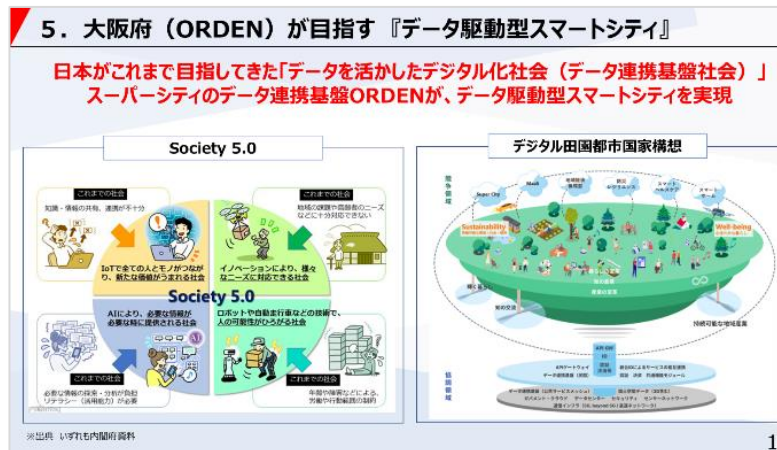
また最初にご紹介した my door OSAKA のポータルとも連携して、お住まいの地域でどのようなイベントがあるか一覧で出るようになっています。さらに他府県ともデータ連携基盤の連携を進めており、お互いにイベント情報を流通させています。まさに昨日から、鳥取県の公式サイトに万博のイベント情報を流しています。Web で鳥取県の公式サイトを見ていただくと、万博のイベントというバナーが出るようになっていますが、その元データは ORDEN から流したものになっています。



既にお話しましたが、車両流量AI予測システムもあります。ORDEN 上に集積されたゼネコンさんの工事計画、気象データ、人流データを掛け合わせてAIで分析し、交通量の予測を共有し交通量の平準化を図るプロジェクトが動いていました。

オープンデータの可視化の取組みも進めています。デジタルマップやダッシュボードという形で展開しており、一例を挙げると、各市町村が作っている赤ちゃんの駅を ORDEN に集約

してMAP化し、子育て中の親御さんが自分の近くにある赤ちゃんの駅を検索できるシステムを既にリリースしています。



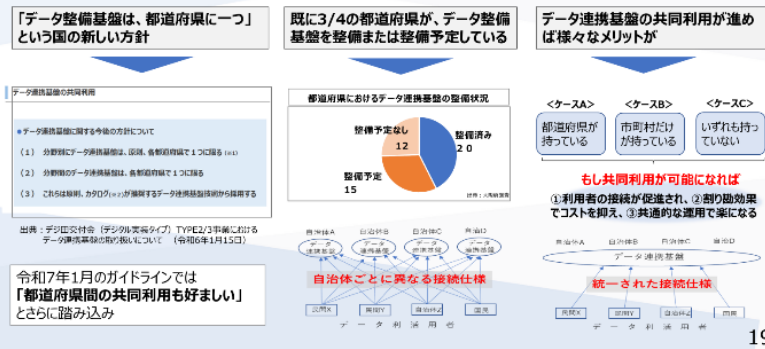
それでは、これから ORDEN を使ってどういものを目指していくかについてお話しします。左側は Society5.0 を描いた内閣府の資料です。IoTの活用やAIの活用が謳われており、一部実装されつつあるものの道半ばというのが現状かと思います。デジタルドリブンというところではなかなか難しいというところは国も反省しているようで、直近のデジタル田園都市国家構想では、ウェルビーイングという概念が主にフューチャーされています。

このウェルビーイングがまさに人々の暮らしを前面に押し出した考え方であり、Society5.0 がデジタルドリブンの考え方だとすると、ウェルビーイングはサービスドリブンの思想になっています。そのサービスを支える基盤としてデータ連携基盤があり、データの活用によって新たなサービスを生み出し人々の QOL を向上させようというのが国の方針として進んでいると考えています。



## 6-1. データ連携基盤の共同利用に至る背景

### 大阪府では、データ連携基盤の都道府県間の共同利用に自治体で初めて着手

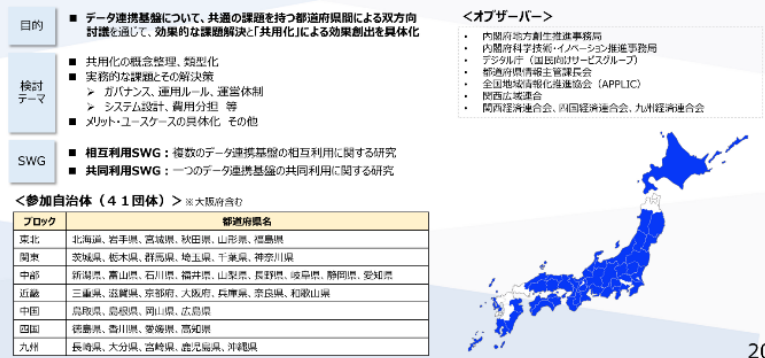


これらの状況を踏まえて、大阪府が ORDEN を中心にデータ連携の取り組みを進めているという紹介をさせていただいたのですが、各自治体でこのデータ連携基盤の整備が進んでいます。参加されている大企業の皆様はふと思われたかもしれませんが、例えば東京には東京の基盤があります。大阪には大阪の基盤があります。我々の基盤へ申請いただければ無償で使えますと先程ご紹介しましたが、それでは47都道府県それぞれに申請しないといけな

いのか。かつ利用するとなった場合、大阪につなが、東京につなが、何々県につながということをして47回しなければならないのか。データはどこにあるのか分からないが、それを47の中から探す必要があるのかという素朴な疑問があります。いま大阪府が進めるチャレンジの1つとして、この都道府県間のデータ連携基盤を共同利用しようという取り組みを進めています。国の方も、当初は各自治体で住民のためにデータ連携基盤を設けることを打ち出していたのですが、国のスタンスも変わってきてデータ連携基盤は都道府県に1つというのがデジタル庁の方針として出されるようになりました。さらに直近のガイドラインでは、都道府県間の共同利用も好ましいという表現で、大阪府の考えに寄り添うような形に国も考え方を変えてきたのではないかと考えています。ただ実状を言いますと、既に3/4の都道府県はデータ連携基盤を整備もしくは整備予定となっており、このまま放っておくと自治体毎に異なる接続仕様を民間の方々に強いてしまう状況が発生するのではないかと考えています。一方で、データ連携基盤の共用化が進めば様々なメリットがあると考えており、利用者の方々の接続も1個つながれば全部使えるので楽になりますし、我々行政としても各自治体で基盤を作るとそれぞれコストがかかりますが、割勘で買えるようになっていくことを目指して共用化の取り組みを進めています。

## 6-2. 自治体データ連携基盤共用化研究会の取組

### 大阪府が事務局を務める『自治体データ連携基盤共用化研究会』で日本のデータ連携基盤をリード

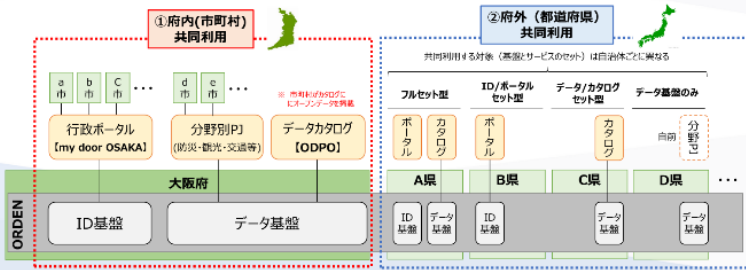


昨年6月、我々大阪府が旗振り役になり、自治体データ連携基盤共用化研究会を立ち上げました。当初は10都道府県ぐらいが参加してくれたらいいと思っていましたが、現在では青に塗っている41都道府県に参加いただいています。運営もなかなか大変にはなっているのですが、同じような危機感を持たれる都道府県が全国にあるというのが我々の感触です。オブザーバーと書いていますが、内閣府の地方創生事務局やデジタル庁などの国も巻き込み、

一緒になってデータ連携基盤のあるべき姿を日々研究しているところです。

### 6-3. 大阪の2つの共同利用の取組

大阪府は、①府内（市町村）の共同利用と、②府外（都道府県）の共同利用の2つの共同利用に挑戦

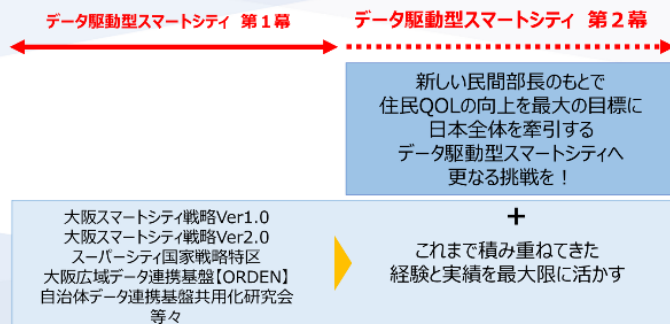


21

今大阪府が進めている2つの共同利用の取組みを紹介します。1つ目がmy door OSAKAを活用して府内市町村との共同利用を進めています。これはスマホ1つで手続きが終わる世界を目指す、市町村が変わるごとにIDを取り直すことや別のシステムを使わなければならないのは不便なので、大阪府として府内市町村の共同利用を進め、府内どこに住んでいてもポータルで手続きができる社会にしていこうというものです。

もう1つが都道府県をまたいだ共同利用で、やはり都道府県間で同一仕様のデータ連携基盤が使えることで、データ利用が実際に進み日本全体の競争力強化に繋がればと思っています。これまで大阪府が行う実際のサービスをご紹介してきた訳ですが、それを行う我々自身がデータ連携基盤のデータ活用はなかなか難しいと実感しているのが正直なところで、うまくいっている事例を説明してきましたが、実際の現場では各市町村がバラバラに整備しているデータのフォーマットを揃えようとか、サービスを実装されようとする民間企業の方と地道にステークホルダーと調整などもされており、一筋縄ではいかないというところが実状です。ただスーパーシティを勝ち取った責任もありますので、地道な取り組みもしながら住民の方々に還元できるサービスを1つでも多く実装して、それを全国に広めていきたいのが大阪府の思いであり、挑戦でもあります。

### 7. 大阪の『データ駆動型スマートシティ』第2幕 … 更なる挑戦



22

最後になりますが、大阪府は5年前に立ち上げた戦略を元にスマートシティの基盤を整えてきました。施策を牽引した部長の坪田も3月末で任期満了となり、AWSから新しい部長を迎え4月以降は新体制でスマートシティを推進していくことになっています。これまで注力してきたデータ連携基盤、インフラ整備に加え、住民QOLの向上という原点に立ち返り、少しでも大阪に住んでらっしゃる方が便利になった、行政手続きが楽になったと思っていただけるような

社会を目指して今後も進めていきたいと考えております。

### 8. ORDENロードマップ

| 分野     | 項目            | R6年度 2024                         | R7年度 2025                                     | R8年度 2026                                    | R9年度 2027                                    | R10年度 2028                                   |
|--------|---------------|-----------------------------------|-----------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 行政サービス | mydoor OSAKA  | 実証テスト<br>■堺市（8月～）                 | ■5～7団体系                                       | ■7～10団体系                                     | ■10～15団体系（15万ID）<br>■数1000程度の取り込み            | ■全市町村の参加を目指す                                 |
|        | サービス拡充（ID連携等） | ■法人向け<br>■電子申請連携<br>■デジタルID連携     | ■法人向け<br>■電子申請連携<br>■デジタルID連携<br>（手帳型ID、顔認証等） | ■法人向け<br>■電子申請連携<br>■デジタルID連携<br>（顔認証、生体認証等） | ■法人向け<br>■電子申請連携<br>■デジタルID連携<br>（顔認証、生体認証等） | ■法人向け<br>■電子申請連携<br>■デジタルID連携<br>（顔認証、生体認証等） |
|        | 行政プロセスの見える化   | ■デジタルMAPの充実（位置情報、施設情報、交通情報、気象情報等） | ■デジタルMAPの充実（位置情報、施設情報、交通情報、気象情報等）             | ■デジタルMAPの充実（位置情報、施設情報、交通情報、気象情報等）            | ■デジタルMAPの充実（位置情報、施設情報、交通情報、気象情報等）            | ■デジタルMAPの充実（位置情報、施設情報、交通情報、気象情報等）            |
|        | 社会課題解決        | ■大企業と連携した都市シンクタンク（E&P）            | ■大企業と連携した都市シンクタンク（E&P）                        | ■大企業と連携した都市シンクタンク（E&P）                       | ■大企業と連携した都市シンクタンク（E&P）                       | ■大企業と連携した都市シンクタンク（E&P）                       |
| 民間サービス | ODPO          | ■データカタログ利用（無料）<br>■年度別データ提供       | ■データカタログ利用（無料）<br>■年度別データ提供                   | ■データカタログ利用（無料）<br>■年度別データ提供                  | ■データカタログ利用（無料）<br>■年度別データ提供                  | ■データカタログ利用（無料）<br>■年度別データ提供                  |
|        | データ拡充         | ■データ数：300カタログ<br>■登録数：150団体       | ■データ数：450カタログ<br>■登録数：250団体                   | ■データ数：600カタログ<br>■登録数：350団体                  | ■データ数：750カタログ<br>■登録数：450団体                  | ■データ数：900カタログ<br>■登録数：550団体                  |
|        | 民間プロセスの見える化   | ■法人向け<br>■電子申請連携<br>■デジタルID連携     | ■法人向け<br>■電子申請連携<br>■デジタルID連携                 | ■法人向け<br>■電子申請連携<br>■デジタルID連携                | ■法人向け<br>■電子申請連携<br>■デジタルID連携                | ■法人向け<br>■電子申請連携<br>■デジタルID連携                |
|        | 分業別プロジェクト     | ■万博関連（Visaプロジェクト）                 | ■万博関連（Visaプロジェクト）                             | ■万博関連（Visaプロジェクト）                            | ■万博関連（Visaプロジェクト）                            | ■万博関連（Visaプロジェクト）                            |
| 広域利用   | 共同利用検討        | ■自治体データ連携基盤共有化研究会                 | ■自治体データ連携基盤共有化研究会                             | ■自治体データ連携基盤共有化研究会                            | ■自治体データ連携基盤共有化研究会                            | ■自治体データ連携基盤共有化研究会                            |
|        | 共同利用化         | ■2～5団体系（実証）                       | ■2～5団体系（実証）                                   | ■2～5団体系（実証）                                  | ■2～5団体系（実証）                                  | ■2～5団体系（実証）                                  |
| ガバナンス  | 持続可能な推進体制     | ■推進体制検討                           | ■推進体制検討                                       | ■推進体制検討                                      | ■推進体制検討                                      | ■推進体制検討                                      |
|        |               |                                   |                                               |                                              |                                              | ■ORDEN事業実施                                   |

ORDENのロードマップということで、未来を見つめて計画を進めていきたいことが記載されておりますのでご興味のある方は資料を請求いただいてご覧いただければと思っております。ご清聴ありがとうございました。

（終了）